

## 【概要】

- 国内における建設活動(建築、土木)を出来高ベースで把握する唯一の統計。
- 本統計は、統計審議会の答申に基づき昭和43年に創設され、国民経済計算(内閣府)の四半期別GDP速報、全産業活動指数(経済産業省)や民間シンクタンク等による経済分析に活用されている。

## ○活用目的

建設行政の基礎資料、マクロ経済分析の基礎資料

## ○データ提供先

内閣府、財務省、経済産業省、日本銀行、地方整備局等

## ○作成方法

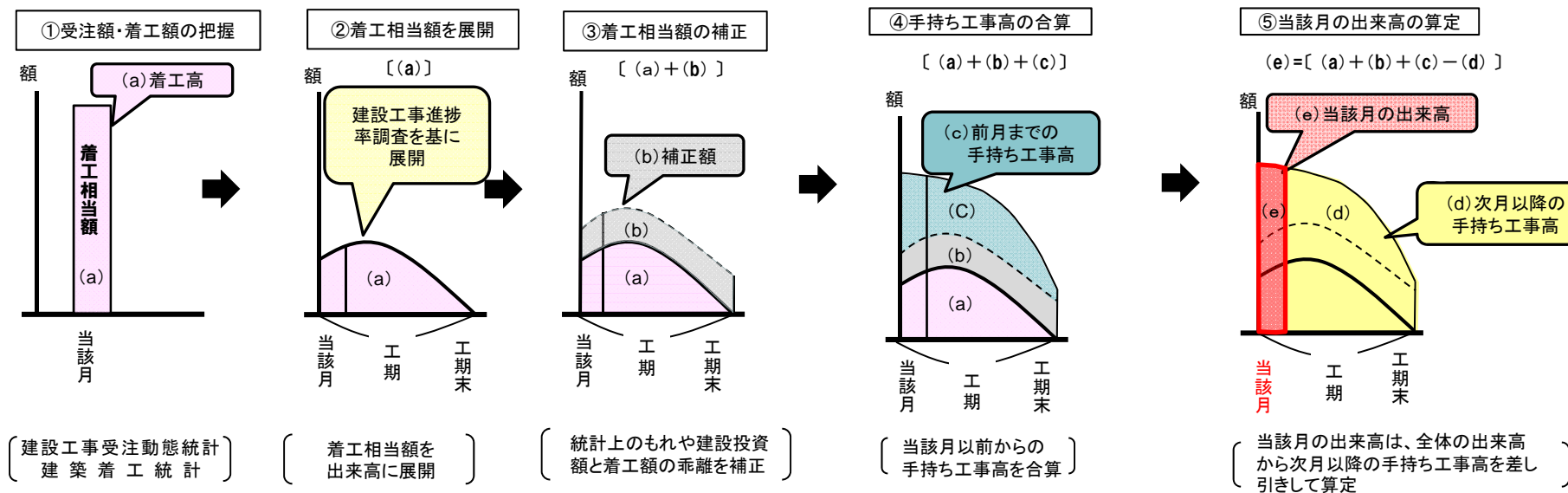
「建築着工統計調査」、「建設工事受注動態統計調査」の工事費データを基に、「建設工事進捗率調査※」で得られた進捗率データを用いて作成。

## ※ 建設工事進捗率調査

平成24年度に実施した調査データを用いて作成している。(平成27年4月より適用)  
昭和47年度に第1回調査を実施し、その後6~8年ぐらいの周期に調査を実施。

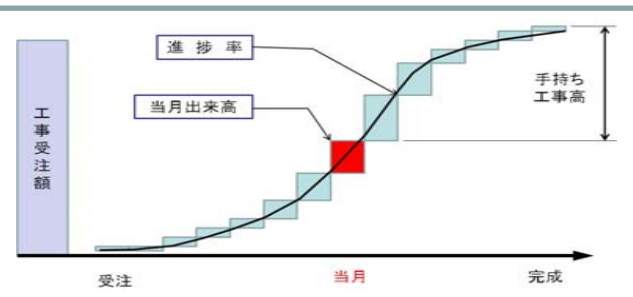
## 【作成方法】

- ①毎月集計される「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」から得られる工事費額を着工相当額として把握する。
- ②建設工事進捗率調査から算出した工事別(土木・建築)、工期別の進捗率(出来高分布率)を用いて、着工相当額を工事1件毎の月別出来高に展開する。
- ③着工相当額に統計上の補正処理(統計上のもれや建設投資額と着工額のかい離を補正)を行う。
- ④補正した当該月出来高に、前月推計した『手持ち工事高』を合算する。
- ⑤当該月の『出来高』を算定する。(月別、発注者別、地域別、工事種類別毎に集計)なお、全体の額から当該月の出来高を差し引いた額が、次月以降の『手持ち工事高』となる。



## ○建設工事進捗率調査

公共土木工事、民間土木工事、建築工事を、工事種類・工期区分毎に進捗率を作成し、月別の出来高を把握するものである。



## 1. 補正調査の目的

建築物の竣工時に実際にかかった費用(工事実施額)を調査し、着工時における工事費予定額とのかい離を明らかにする。

## 2. 補正調査の対象

当該年含めそれ以前に着工された建築物のうち、当該年中に完成したものを調査し、年次集計。

## 3. 抽出方法

調査実施市区の着工建築物について、都道府県、木造・非木造別に定められた抽出率により抽出する。

<抽出率>

○ 木造 沖縄以外 1/40 沖縄 1/10

○ 非木造

山梨 1/10

青森、岩手、宮城、秋田、山形、  
福島、栃木、富山、石川、福井、  
奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、  
広島、山口、徳島、香川、愛媛、  
高知、佐賀、長崎、熊本、大分、  
宮崎、鹿児島 } 1/15

茨城、群馬、新潟、長野、岐阜、  
三重、滋賀、京都 } 1/20

北海道、静岡 1/25

埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、  
兵庫、福岡 } 1/30

東京 1/40 沖縄 1/100

## 4. 最近の調査結果

(件、%、千円/m<sup>2</sup>)

年次	抽出建築物							
	木造				非木造			
	工事実施率	着工時単価	実施単価	単価補正率	工事実施率	着工時単価	実績単価	単価補正率
H24	100.1	158.0	160.4	102	95.1	166.0	177.3	107
H25	98.9	159.5	162.9	102	98.1	176.4	177.5	101
H26	99.2	166.7	171.3	103	99.0	179.3	187.8	105
H27	99.6	168.2	173.7	103	93.3	174.5	191.8	110

## 5. 調査対象カバレッジ (H27年調査の結果より)

- ・木造・非木造別に工事費予定額をベースにしたカバレッジを以下の通り計算

$$\text{カバレッジ} = \frac{\text{都道府県毎の「想定補正調査対象工事費予定額」※の全都道府県合計}}{\text{建築着工統計調査による工事費予定額の総計}}$$

※当該都道府県の調査実施市区における工事費予定額の合計値にそれぞれの抽出率を乗じた額

木造 ⇒ <b>0.89%</b>	最高: 沖縄県3.1%	最低: 鹿児島県0.4%
非木造 ⇒ <b>1.68%</b>	最高: 栃木県6.1%	最低: 沖縄県0.4%

## 【目的】

建築物リフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握。

## 【調査開始】

平成20年度より半期ごとの調査、年2回の公表。

## 【調査対象】

建設業許可業者（47万業者）の中から建築物リフォーム・リニューアル工事の受注割合が1%未満の業種を除く17業種について、年間完成工事高により6業種に表章・層化し、無作為抽出した5,000者。

## 【調査項目】

受注件数、受注額、工事目的、工事部位等。

公的統計の整備に関する基本的な計画に基づき調査の見直しを行い、平成28年度調査から見直し後の内容で調査を開始した。

## ○公的統計の整備に関する基本的な計画（H26.3閣議決定）（抄）

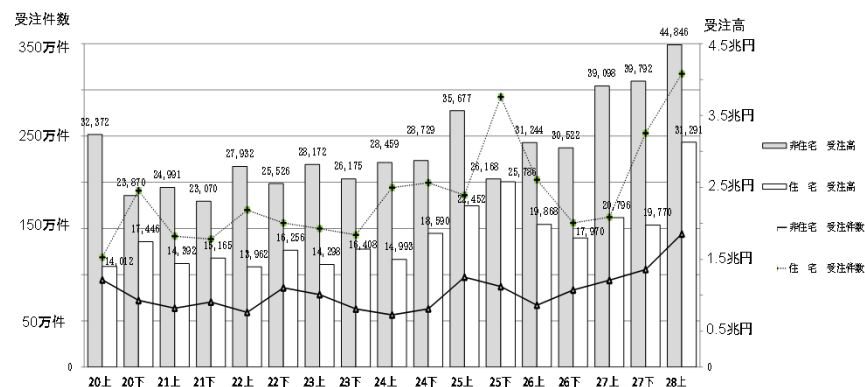
建築物リフォーム・リニューアルについて、建設総合統計及び国民経済計算へ反映することを目的とした投資額の把握と、住宅施策等の適切な推進に寄与するための工事内容ごとの投資額等の把握を図る。

なお、建築着工統計で一部把握されている建築物リフォーム・リニューアル投資額部分との重複に関する取扱いの整理なども行う。

## ○ 調査対象の表章6業種（建設業許可業種上は、17業種）

○一般土木建築工事業
○土木工事業（土木一式工事業、造園工事業、水道施設工事業）
○建築工事業（建築工事業、木造建築工事業）
○職別工事業（大工工事業、屋根工事業、金属製屋根工事業、塗装工事業、ガラス工事業、建具工事業、防水工事業、内装工事業）
○管工事業
○電気・機械器具設置工事業（電気工事業、機械器具設置工事業）

## ○ 参考 調査期間別 受注件数 受注高 推移



## ■ 建築物リフォーム・リニューアル調査の見直し事項

### 1. 建築物リフォーム・リニューアル工事における投資額の把握

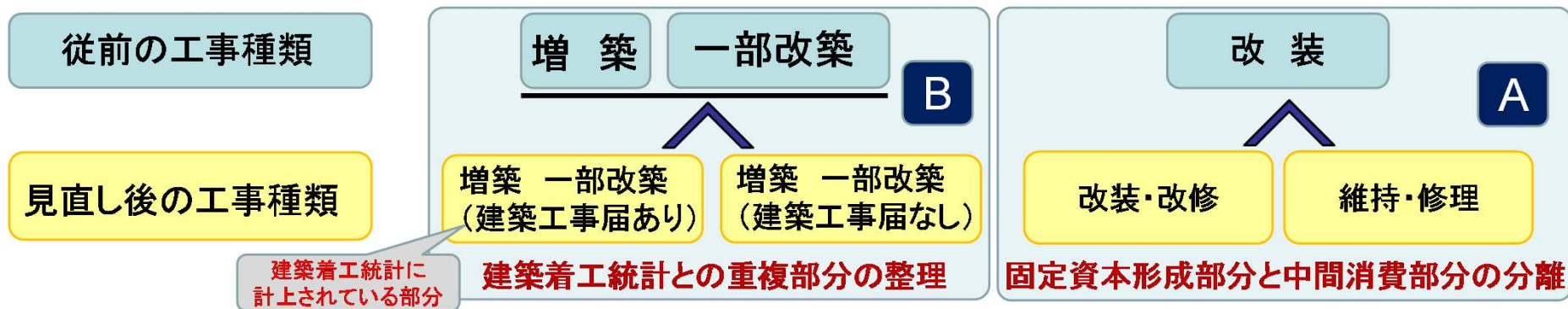
※建築着工統計調査との重複部分の整理

### 2. 住宅施策等の適切な推進への寄与

基本計画等に対する見直し事由 変更事項	従 来	変 更 後
<b>1. 投資額の把握</b>		
調査基準期間 (QE対応)	半 年	4 半 期
調査項目「工事種類」	改装等工事	「改装・改修工事」：資本形成部分 「維持・修理工事」：中間消費部分
調査項目「工事届けの有無」 (建築着工統計との重複是正)	—	新 設
<b>2. 住宅施策等の適切な推進</b>		
調査項目「省エネ対策の工事部位」	—	新 設 工事目的が省エネルギーの場合、工事部位の調査を新設
調査項目「建物全体の延べ床面積」	—	新 設
<b>その他の改善（統計精度向上等）</b>		
調査対象者の選定	無作為抽出	年間完成工事高の大きい特定の業種は、全数調査 それ以外は、無作為抽出
個別調査対象工事数	各月の1番及び2番目に 受注した2工事	大規模工事：全て (住宅2千万円、非住宅2億円以上の工事) 上記以外の工事：各月の1番及び2番目に受注した2工事
公表時期	調査対象最終月から 7ヶ月後	調査対象最終月から3ヶ月後



### ○発注者別受注高の表について、工事種類を見直し



- 参考用語の定義
- 増築 既存建物の床面積が増加する工事
  - 一部改築 既存建物の一部を除却し、用途、規模、構造の著しく異なる建物を建築する工事
  - 改装・改修 内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事
  - 維持・修理 壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理や消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事

【建築物リフォーム・リニューアル調査 平成28年度上半期受注分の結果】

表2-2 発注者、工事種類別 受注高

(単位:億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計		増築,一部改築 (建築工事届あり)		増築,一部改築 (建築工事届なし)		増築,一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計	76,137	27.1	3,843	-	1,642	-	1,189	-	59,769	-	9,695	-
住宅	31,291	50.5	753	-	625	-	199	-	26,497	-	3,217	-
公共	1,959	▲ 11.0	5	-	0	-	4	-	1,705	-	245	-
個人	20,287	87.2	376	-	545	-	138	-	16,824	-	2,404	-
居住者	17,854	84.9	364	-	534	-	126	-	14,835	-	1,995	-
非居住オーナー	2,433	105.7	12	-	11	-	12	-	1,989	-	408	-
管理組合	5,606	▲ 5.6	0	-	9	-	14	-	5,339	-	245	-
民間企業等	3,328	86.9	372	-	72	-	38	-	2,526	-	320	-
不明	111	220.8	0	-	0	-	5	-	103	-	3	-
非住宅	44,846	14.7	3,090	-	1,017	-	989	-	33,272	-	6,478	-
公共	9,144	▲ 32.4	1,064	-	143	-	165	-	6,574	-	1,198	-
個人	1,280	62.8	28	-	92	-	16	-	920	-	224	-
管理組合	449	118.9	41	-	35	-	8	-	254	-	111	-
民間企業等	33,750	39.0	1,956	-	747	-	800	-	25,328	-	4,920	-
不明	222	▲ 26.9	0	-	0	-	0	-	197	-	26	-